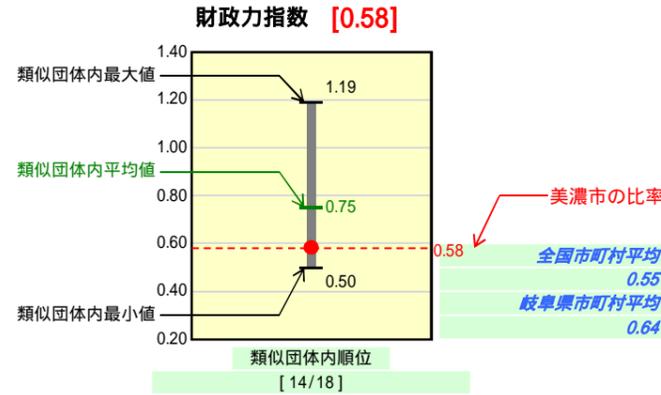


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

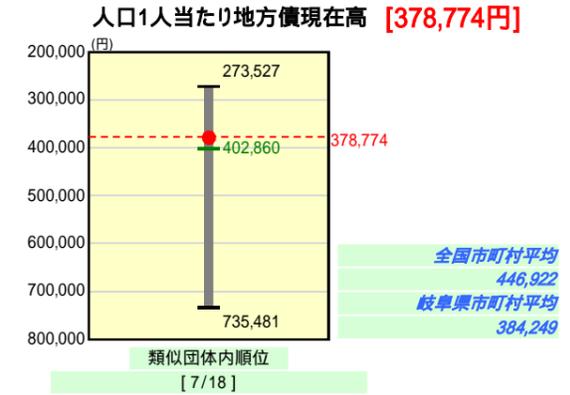
財政力



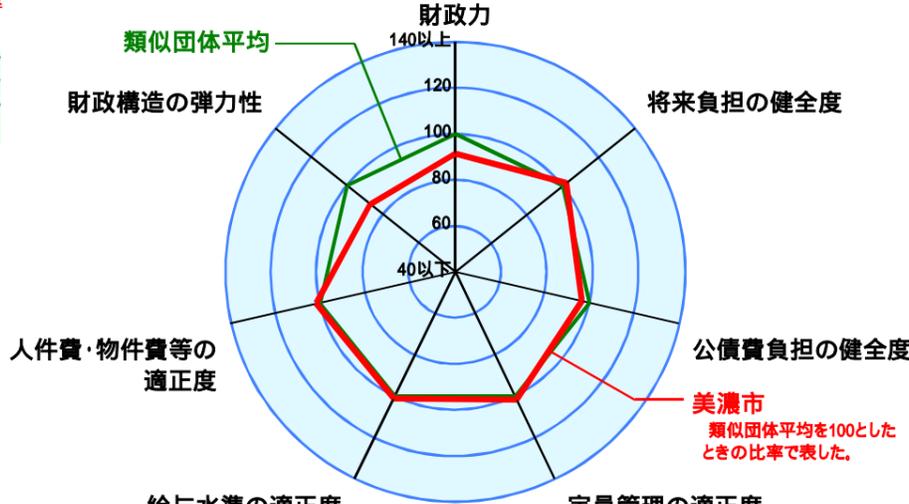
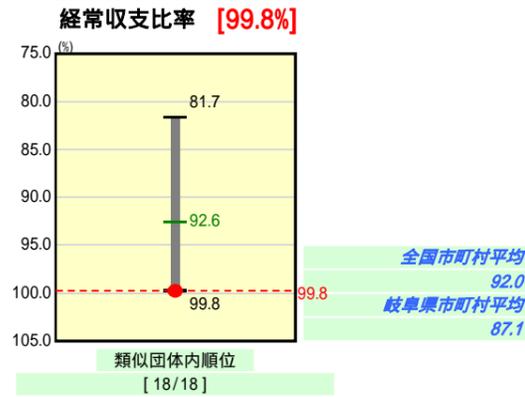
岐阜県 美濃市

人口	23,419 人(H20.3.31現在)
面積	117.05 km ²
歳入総額	9,001,221 千円
歳出総額	8,671,632 千円

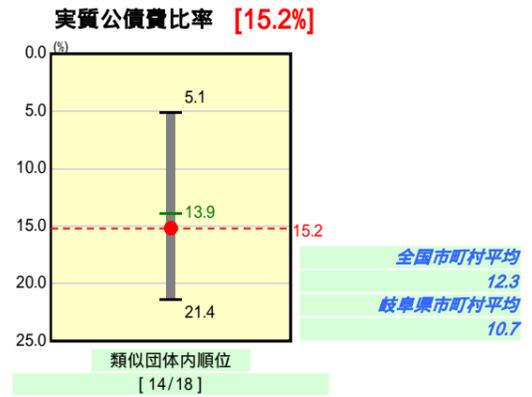
将来負担の健全度



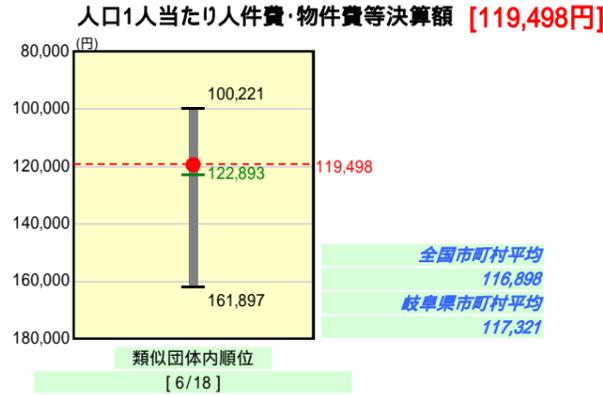
財政構造の弾力性



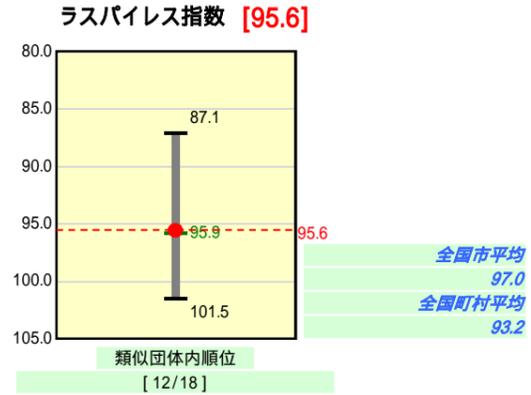
公債費負担の健全度



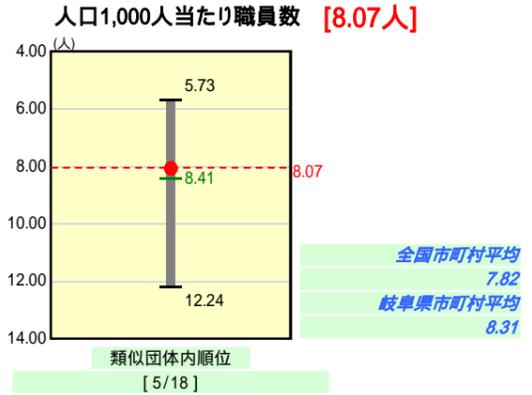
人件費・物件費等の適正度



給与水準の適正度 (国との比較)



定員管理の適正度



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 80%が山林という地理的条件にあり、立地企業が少ないことや人口の減少、高齢化率の上昇等により市税収入が少なく、類似団体平均を下回っている。このため、「美濃市集中改革プラン」に基づく行財政改革の着実な推進による経費の削減を図るとともに、市税等自主財源の確保により、持続可能な財政運営に努める。

【経常収支比率】 下水道及び農業集落排水事業など公営企業会計への繰出経費の大幅な増加や地方交付税の削減等による経常一般財源の減少により、対前年度比1.9ポイント上昇し、類似団体平均を大きく上回っている。このため、公営企業会計の料金の適正化により、繰出経費の抑制に努めるなど、積極的に行財政改革を推進することで、経常収支比率の抑制に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 行財政改革による人件費の抑制や物件費など経常的に支出される事務的経費及び管理的経費の一律削減などにより、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き人件費の抑制や徹底した事務事業の見直しを図ることで、経費の抑制を図る。

【ラスパイレス指数】 給料表の見直しや職務・職責に応じた昇給・昇格制度の導入、枠外昇給制度の廃止などにより、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】 地方債現在高は平成13年度をピークに減少し続けており、類似団体平均を下回っている。今後も、後年度の財政負担の軽減化のため、地方債の発行は極力抑制するとともに、世代間における財政負担の公平化などの観点から適債事業を選択し、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】 算定方法の一部変更により、対前年度比は2.5ポイント減少しているが、類似団体平均は上回っている。これは、下水道事業など公営企業の地方債の償還の財源に充てる繰出金が多額になっていることが主な要因であり、今後も上昇傾向にある。このため、公営企業会計の使用料の適正化や経営の効率化などにより繰出経費の抑制を図ることや、一般会計の建設地方債の発行の抑制に努めることで、実質公債費比率の上昇を抑える。

【人口1,000人当たり職員数】 過去からの新規採用抑制対策等により類似団体平均を下回っている。今後は、平成16年度に策定した「平成まちづくり改革大綱」に沿い、職員数を平成16年度から平成26年度までの10年間で15%(32人)削減するため、勤奨退職の促進及び新規職員採用を抑制を図る。